

株式会社 アイネット と株主さまを結ぶコミュニケーション誌

株主通信

inet 証券コード
9600

第52期
第2四半期

2022年4月1日～
2022年9月30日

中期経営計画の重点強化ポイント

DX、ニューノーマル時代に向けた
顧客サービス、研究開発の推進

関連する
SDGs



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第52期 第2四半期株主通信をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。



創業者最高顧問
池田 典義

代表取締役 兼
社長執行役員
坂井 満

当期の業績

売上高

16,808 百万円 ↑
(前年同期比 12.5% 増)

営業利益

1,059 百万円 ↑
(前年同期比 7.4% 増)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

648 百万円 ↓
(前年同期比 9.4% 減)

第52期 第2四半期のご報告

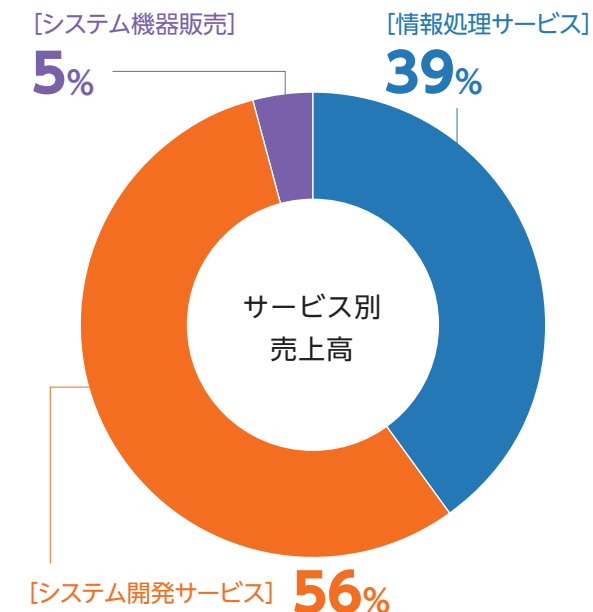
1971年の創立以来、お客さまの利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。今後もさらに成長を続ける企業であり続けるために、常に時代や時流に鑑みながら自ら変化し、より一層の努力を続けてまいる所存です。

2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高16,808百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益1,059百万円(同7.4%増)、経常利益1,074百万円(同1.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益648百万円(同9.4%減)となりました。

売上高は、開発案件の増加によりシステム開発サービスが好調に推移した上、データセンターサービス、クラウドサー

ビスや受託計算等を提供している情報処理サービスも順調に推移した結果、前年同期を大きく上回ることができました。また、営業利益についても、電気料金等の高騰による原価高を増収効果で補うことにより、前年同期比で増益を確保することができました。ただし、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した一時的な営業外収益等がなくなったことから、前年同期比で減少となりました。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



サービス	売上高	前年同期比
情報処理サービス	6,570 百万円	8.1% 増
システム開発サービス	9,462 百万円	13.5% 増
システム機器販売	776 百万円	49.7% 増

連結財務諸表の概要

連結財務諸表の概要

(単位:百万円)

損益の概要	前 第2四半期連結累計期間 (2021/4/1～2021/9/30)	当 第2四半期連結累計期間 (2022/4/1～2022/9/30)	増減額
売上高	14,935	16,808	ポイント1 1,872
売上総利益	3,376	3,530	153
営業利益	986	1,059	ポイント2 72
経常利益	1,095	1,074	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	715	648	△66

(単位:百万円)

資産・負債の概要	前期末 (2022/3/31時点)	当 第2四半期末 (2022/9/30現在)	増減額
流動資産	10,701	10,682	ポイント3 △18
固定資産	22,802	22,498	ポイント4 △304
流動負債	9,903	9,530	△372
固定負債	6,295	6,286	△9
純資産	17,304	17,363	59
総資産	33,503	33,181	△322

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの概要	前 第2四半期連結累計期間 (2021/4/1～2021/9/30)	当 第2四半期連結累計期間 (2022/4/1～2022/9/30)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423	1,158	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861	ポイント5 △1,163	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△191	1,522
現金および現金同等物の期首残高	4,027	3,684	△343
現金および現金同等物の四半期末残高	2,875	3,487	612

決算数値のポイント

ポイント1 開発案件の増加によりシステム開発サービスが好調に推移。クラウドサービスや受託計算等を提供する情報処理サービスも順調に推移した結果、1,872百万円の増収となりました。

ポイント2 電気料金等の高騰による原価高を増収効果で補うことにより、前年同期比で72百万円の増益となりました。

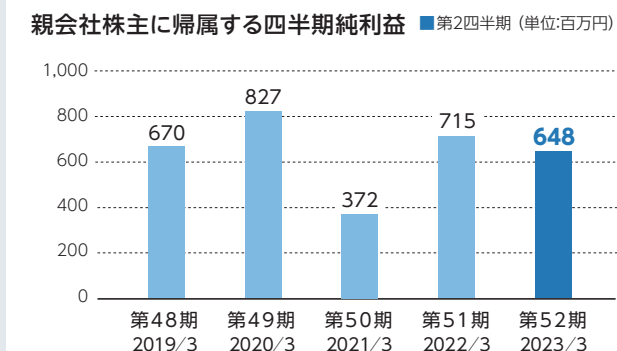
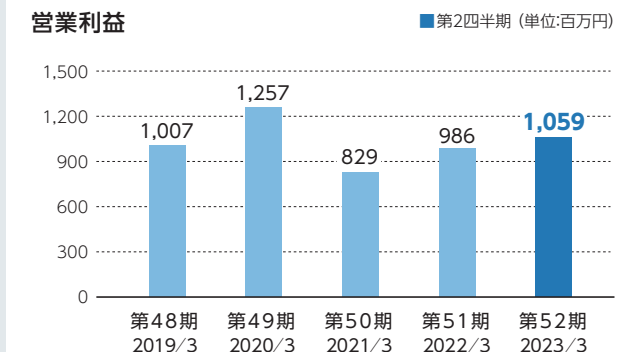
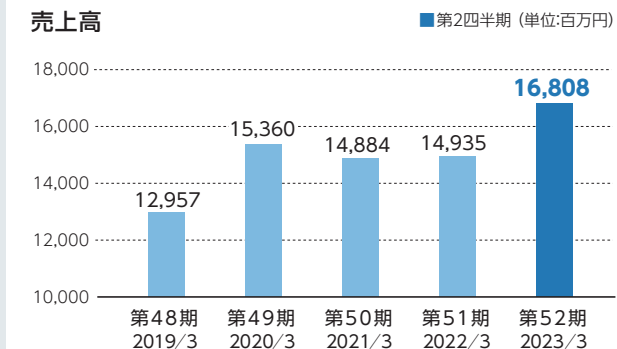
ポイント3 現金および預金の減少により、18百万円の減少となりました。

ポイント4 保有する上場有価証券の評価額の見直し等により、304百万円の減少となりました。

ポイント5 **営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前四半期純利益の計上1,012百万円、法人税等の支払い518百万円、減価償却による内部留保923百万円等により、1,158百万円の資金減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
データセンターの設備増強、自社パッケージ開発等により、1,163百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入金の返済1,553百万円、配当金の支払い374百万円等により、191百万円の支出となりました。

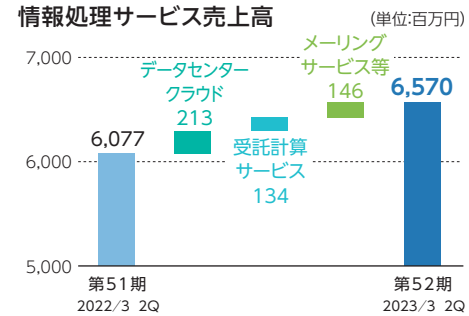




情報処理
サービス

データセンターサービス、クラウドサービス、受託計算、BPOサービスが好調

社会全体のシステム化の進展に伴い、データセンターサービス、クラウドサービスの利用が増加、受託計算サービスも新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い順調に伸びております。また、ここ数年、売上が低下傾向にあったメーリングを中心としたBPOサービスの業績が回復基調に転じました。以上の結果、売上高は6,570百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

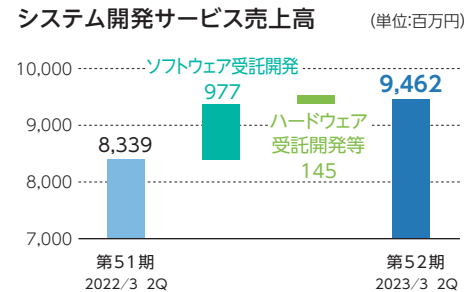


サービスについて

データセンターサービス、クラウドサービス、サービスステーションの受託計算/決済処理、プリント・メーリング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)/コールセンターの業務等、お客さまのシステムやデータをお預かりし、運用、処理、加工するサービスです。

案件の増加や社内の開発体制等を改善したことにより安定した収益を実現

金融業、流通業、通信業等のシステム開発案件が増加、また、運用保守ビジネスが安定収益として拡大しています。さらに社内のシステム開発体制を顧客の業界単位の組織に再編、開発要員を組み直し、開発現場の環境を改善した結果、生産性が向上し、安定した収益を実現しております。以上の結果、売上高は、9,462百万円(前年同期比13.5%増)となりました。



サービスについて

お客さまのニーズに合わせて、システム開発、アプリケーション開発はもちろんのこと、要件定義・設計から開発・運用まで、様々な業種・業態のお客さまの異なるご相談に柔軟に対応しています。豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適なお提案をいたします。

※内訳と合計金額は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

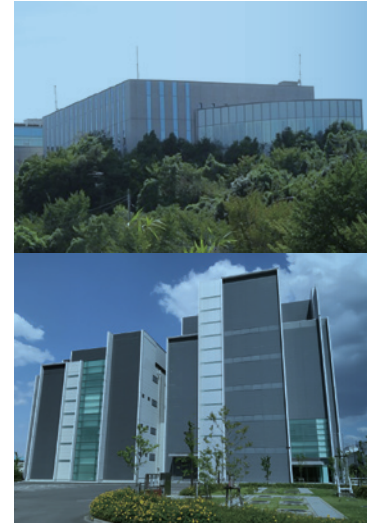
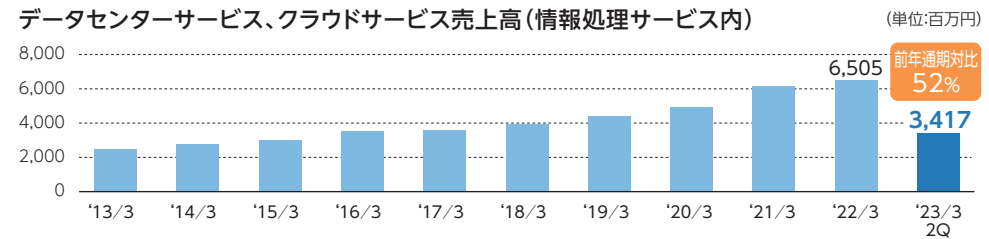


データセンターサービス、クラウドサービス

Data center service / Cloud service

データセンターサービス、クラウドサービスの利用は着実に増加

社会全体のシステム化の進展に伴い、データセンターサービス、クラウドサービスの利用は着実に増えております。2023年3月期第2四半期のデータセンターサービス、クラウドサービスの売上高は3,417百万円(前年同期比6.6%増)と堅調に推移しておりますが、一方で、電気料金等の高騰による原価高のため、経営としては厳しい環境下にあります。当社としましては、原価抑制に努めつつ、重要な成長ドライバーの一つとして、引き続き同サービスの拡大に注力してまいります。

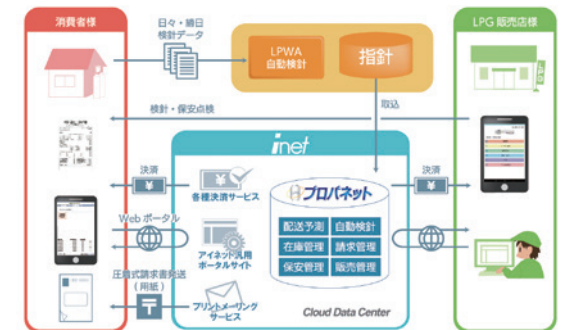


プロパネット

LPガス向けスマートメーター事業「プロパネット」が急成長中

プロパネットは、当社が提供するLPガス小売業向けクラウドタイプのLPガス販売管理システムです。LPガス小売業のお客さまの業務効率化、DX推進に最適なツールとして、好評を博しております。以下の特長があります。

- 検針票代行発送サービスやWebポータルシステム、保安点検タブレット端末、各種決済サービス連携等、充実した機能を搭載
- アイネットのデータセンターにてデータ管理、災害対策、BCP対策等に効果的
- 導入・維持コストの低減を実現



今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、社会活動が正常化に向かう一方で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの悪化により、ガス、原油、原材料等の資源価格が高騰し、円安に伴う物価高も継続していることから、厳しい外部環境となっています。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)が属する情報サービス業界におきましては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI(人工知能)の活用拡大、IoTの推

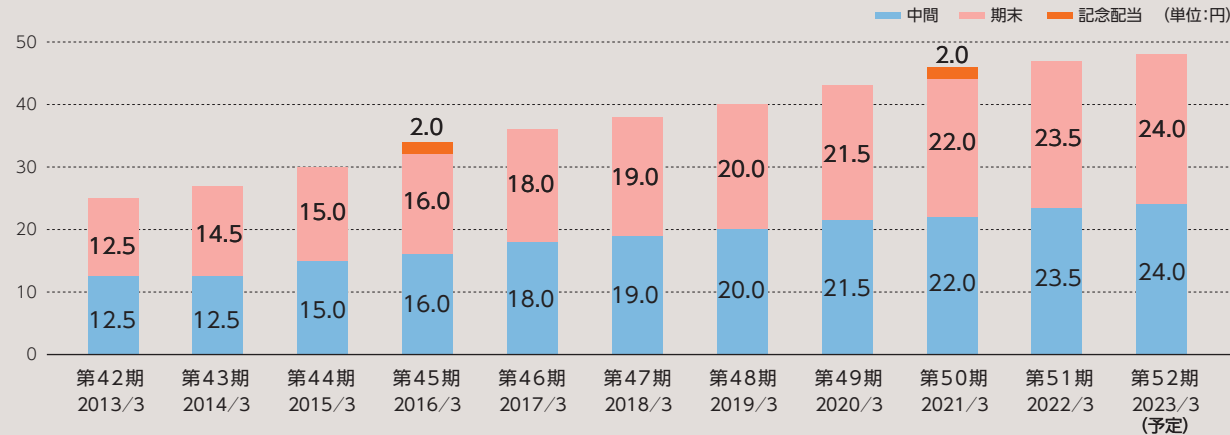
進、業務効率化等、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが継続しており、引き続き、システム関連への投資は拡大傾向を継続しております。

当社グループは、当連結会計年度より新たに3年間の中期経営計画をスタートさせています。最終年度となる2025年3月期の計数目標「売上高37,700百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.5%、ROE10%以上」を達成すべく、全社一丸となり、業績の向上を目指します。

配当

11期連続の増配予定

将来の資金需要に備え内部留保をしつつ安定配当を継続実施するという配当方針の下、株主の皆さまへ安定した利益還元を実施してまいります。配当金につきましては、当期の年間配当金は1株あたり48円の11期連続増配を予定しており、中間配当は24円とさせていただきます。



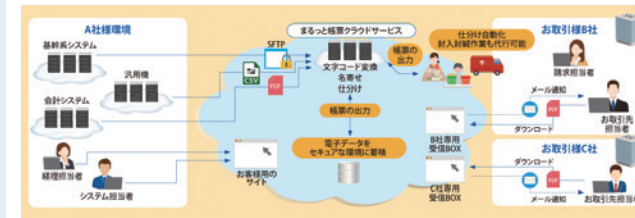
トピックス

紙の帳票、電子版の帳票両方に対応可能な新帳票ソリューションの提供開始

当社のメーリングサービスとユニリタ社の「まるっと帳票クラウドサービス」(利用者に帳票を電子配信するクラウドサービス)を融合した、帳票業務の効率化を実現する新しいサービスの提供を開始しました。

これにより以下の3つが実現可能となりました。

- (1)印刷と電子配信のメリットを併せ持つ運用により帳票業務のDX化を実現
- (2)お客さまのタイミングに応じて送付手段の選択に柔軟に対応
- (3)当社データセンター内での処理完結によるデータの外部流出リスク極小化



英国のAIセキュリティ企業、ダークトレース社と販売代理店契約を締結、セキュリティ商品を強化

AIサイバーセキュリティのグローバルリーダーである英国のダークトレース社と販売代理店契約を締結し、独自の自己学習型AI技術を駆使してネットワーク上のあらゆるサイバー脅威の検知・調査・遮断を1つのプラットフォーム上で自律的に行うNDR製品『Darktrace Immune System』を販売しております。これにより、業種を問わずセキュリティの対象範囲が広がり、セキュリティ商品の強化につながりました。引き続き、企業のセキュリティ対策のご支援のため、世界最高レベルのツールをご提供してまいります。



SDGs推進室を新設

サステナビリティ経営の高度化を目的に2022年4月1日に新設しました。SDGs推進のための各事業の方向性や課題を整理するとともに、社員一人一人の意識の醸成を目指します。社会課題を事業で解決する取り組み、保育園検索サイト「働くママ応援隊」の運用・充実、温室効果ガス削減への対応等、よりよい社会の構築に貢献していきます。



サステナビリティ

「アイネット地域振興財団」を通じて地域貢献

2019年3月、創業者池田典義氏出資の一般財団法人としてスタート、その後アイネットも出資参加し、さらに2020年1月には神奈川県より公益認定を取得しました。貧困対策、地球環境対策等への活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献しております。



実績	
2022年度	27団体 / 717万円助成
2021年度	22団体 / 640万円助成
2020年度	14団体 / 388万円助成

URL <https://www.inet-found.or.jp/>



「健康経営優良法人」に4年連続認定 横浜健康経営認証2022「AAA」認証取得

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実施している大規模法人を顕彰する制度です。また、「健康経営」に取り組んでいる事業所として、アイネット、アイネット・データサービスは横浜市より最高ランク「AAA」にも認証されました。全従業員の健康増進、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

障がいのある方の「自立・成長・自律」を支援する「株式会社アイネット・データサービス」

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立しました。特例子会社は、全国に562社、神奈川県には45社(2021年6月1日時点)あり、当社はその中の1社です。業務は、データ入力や軽作業、全員が正社員雇用というのが大きな特長です。ご家族の方にも安心していただけるよう、長く働ける場所を提供し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。



サステナビリティ

アイネットグループの主な活動をご報告いたします。



PV数
2022年4~9月 35万PV

URL <https://kosodate.inet.co.jp/>

保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を運営

2017年以来、横浜市が発信するオープンデータに加えて、より詳細な情報を独自で収集し、充実した情報発信、検索の利便性向上を図りました。保護者にとって「わかりやすい」「検索しやすい」「多くの情報が掲載されている」サイトです。引き続き、子育て支援や女性活躍推進につながる取り組みを行ってまいります。



SDGs目標に役立つ目的で神奈川県と横浜市それぞれに500万円を寄付

創立50周年の記念活動の一環として、SDGs目標の一つであるNo.1『貧困をなくそう』に役立つ目的で神奈川県に500万円、No.13『気候変動に具体的な対策を』の応援目的で横浜市に500万円の寄付を行いました。引き続き、地域社会と協力し目標達成を目指してまいります。

会社の概況 (2022年4月1日現在)

商号	株式会社アイネット/I-NET Corp.
上場金融商品取扱所	東京証券取引所プライム市場(9600)
本社	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
電話番号	(045)682-0800(代表)
URL	www.inet.co.jp/
設立	1971年4月22日
資本金	3,203,992,690円
従業員数	1,752名(連結) / 1,015名(単独)
事業内容	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売

役員等 (2022年10月1日現在)	
創業者 最高顧問	池田 典義
代表取締役社長執行役員	坂井 満
取締役兼専務執行役員	佐伯 友道
取締役兼常務執行役員	内田 直克
取締役兼執行役員	木下 昌和
取締役兼執行役員	今井 克幸
社外取締役	竹之内 幸子
社外取締役	北川 博美
社外取締役	陸夫 裕介
社外取締役(常勤監査等委員)	市川 哲郎
社外取締役(監査等委員)	坪谷 紀子
社外取締役(監査等委員)	鈴木 紀子
上席執行役員	小山 真一
執行役員	伊藤 美樹雄
執行役員	川崎 克己
執行役員	志村 正之
執行役員	坂本 博義
執行役員	平江 敬三
執行役員	近藤 博之
執行役員	根岸 秀尚

グループ会社

株式会社ISTソフトウェア www.ist-software.co.jp/ 資本金 100百万円 事業内容 情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売
株式会社ソフトウェアコントロール www.scnet.co.jp/ 資本金 54百万円 事業内容 システム開発サービス
株式会社アイネット・データサービス(特例子会社) www.inet-d.co.jp/ 資本金 9百万円 事業内容 情報処理サービス
株式会社ENEOSデジネット(持分法適用会社) 資本金 10百万円 事業内容 情報処理サービス

株式の状況 (2022年9月30日現在)

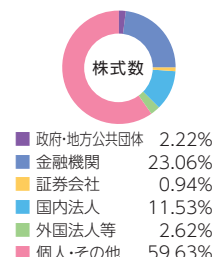
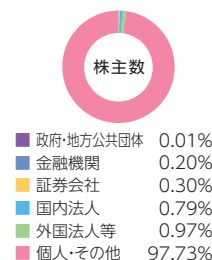
株主数	発行可能株式総数	発行済株式の総数
8,529名	60,000,000株	16,242,424株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田 典義	1,620,379	10.14
アイネット従業員持株会	1,448,456	9.06
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,183,500	7.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,062,500	6.65
株式会社横浜銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	707,300	4.42
北川 康浩	421,330	2.64
関東財務局	360,000	2.25
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	1.98
日本生命保険相互会社(常任代理人日本スタートラスト信託銀行株式会社)	275,000	1.72
公益財団法人アイネット地域振興財団	250,000	1.56

※持株比率について…自己株式を256,871株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比



IRカレンダー

2022年12月上旬	2023年3月期第2四半期株主通信発送 中間配当金支払い
2023年1月下旬	2023年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2023年3月期決算発表
中旬	2023年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第52回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い
7月下旬	2024年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2024年3月期第2四半期決算発表
11月上旬	2024年3月期第2四半期決算説明会

株主還元について

■配当金

1株当たり年間配当金48円(予定)

前期の47円(中間配当23.5円、期末配当23.5円)を上回る48円(中間配当24円、期末配当24円)とし、11期連続の増配を予定しております。

第52期 1株当たり配当金

48円 (予定) 増配1円

中間

期末

24円

24円予定

■株主優待制度

株主優待のお知らせ

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に、株主優待制度を設けております。

■対象株主さま

9月末日時点で1,000株以上保有していただいている株主さま

■優待内容

所有株式数に応じた金額の当社オリジナルQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

■社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付いたします。

所有株式数

優待内容

1,000株以上3,000株未満	… 1,000円分
3,000株以上5,000株未満	… 2,000円分
5,000株以上	… 3,000円分

さらに3年以上継続保有の場合は、**1,000円分のQUOカードを追加**

オリジナル
QUOカードを
贈呈!

ワンクリックサービス
ご利用の
アイネット

株式メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 公告の方法

東京証券取引所
電子公告により行います。

公告掲載URL www.inet.co.jp/ir/stock.html/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いございません。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買増制度のご紹介

当社の単元株式数は、100株となっております。当社では単元未満株式を1単元(100株)の株式にするために必要な数の株式の買増しを当社に請求できる制度を設けております。買増制度の詳細につきましては、QRコードよりご確認ください。



詳しくは
こちら



IRメールを配信しています

最新の決算関連情報やニュースリリース等をパソコン・スマートフォン・タブレット端末からご覧いただけます。登録は無料ですので、ぜひご登録ください。

詳しくはこちら

